



# 新潟県報

発行 新潟県

第 39 号

平成25年5月21日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 主 要 目 次

### 訓 令

- 12 新潟県事務決裁規程の一部改正（人事課）
- 13 新潟県道路監理員規程の一部改正（道路管理課）

### 告 示

- 728 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 729 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 730 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 731 公共測量の実施通知（監理課）
- 732 公共測量の終了通知（監理課）
- 733 市街地再開発組合の設立認可（都市政策課）
- 734 新潟県収入証紙の売りさばき人の名称変更（出納局管理課）

### 公 告

- 一般競争入札の実施（知事部局広報広聴課）
- 公募型プロポーザルの実施（高齢福祉保健課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業振興課）
- 特定施設の新設届出事項の変更（商業振興課）
- 争議行為を行う旨の通知（労政雇用課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

### 病院局公告

- 看護師学生（3年課程）の募集（病院局業務課）
- 看護師学生（2年課程）の募集（病院局業務課）

訓 令

◎新潟県訓令第12号

本 庁  
地 域 機 関

新潟県事務決裁規程（昭和35年3月新潟県訓令第8号）の一部を次のように改正する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後		改 正 前	
別表第4（第6条関係）		別表第4（第6条関係）	
(略)		(略)	
福祉保健部		福祉保健部	
(略)		(略)	
健康対策課		健康対策課	
部長専決事項	課長専決事項	部長専決事項	課長専決事項
(略)	(1) 予防接種法第5条 第1項の規定による 政令市長への定期予 防接種の指示をする こと。 (2)～(19) (略)	(略)	(1) 予防接種法第3条 第1項の規定による 政令市長への定期予 防接種の指示をする こと。 (2)～(19) (略)
(略)		(略)	
(略)		(略)	

◎新潟県訓令第13号

土木部道路管理課  
地域振興局

新潟県道路監理員規程（昭和37年10月新潟県訓令第26号）の一部を次のように改正する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分を加える。

改正後	改正前
<p>(監理員の指定)</p> <p><b>第3条</b> 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1) 土木部道路管理課の課長、課長補佐、係長、<u>主査、専門員</u>、主任、主事及び技師</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>(5) 地域振興局地域整備部の庶務課の道路管理担当の係長、<u>主査、専門員</u>、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、道路課の課長代理並びに維持管理事務所の維持管理課の課長、技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長、道路管理担当の技術専門員及び課長代理</p> <p>(6) 新潟地域振興局新津地域整備部の庶務課の道路管理担当の係長、<u>主査、専門員</u>、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長代理</p> <p>(7) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の総務課の道路管理担当の係長、<u>主査、専門員</u>、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに土木整備課の道路管理担当の課長代理</p>	<p>(監理員の指定)</p> <p><b>第3条</b> 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1) 土木部道路管理課の課長、課長補佐、係長、主査、主任、主事及び技師</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>(5) 地域振興局地域整備部の庶務課の道路管理担当の係長、主査、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、道路課の課長代理並びに維持管理事務所の維持管理課の課長、技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長、道路管理担当の技術専門員及び課長代理</p> <p>(6) 新潟地域振興局新津地域整備部の庶務課の道路管理担当の係長、主査、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長代理</p> <p>(7) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の総務課の道路管理担当の係長、主査、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに土木整備課の道路管理担当の課長代理</p>

告 示

◎新潟県告示第728号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、柏崎市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 検査の対象となる特定計量器  
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
6月28日(金)	午前10時から正午まで	柏崎市高柳町事務所車庫	柏崎市全域
7月1日(月)	午後1時から3時30分まで	ワークプラザ柏崎	
7月2日(火)			
7月3日(水)			
7月4日(木)		柏崎市西山町事務所	

7月5日(金) 7月8日(月) 7月9日(火) 7月10日(水) 7月11日(木) 7月12日(金)		ワークプラザ柏崎	
7月13日から平成26年3月15日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月31日、1月2日、1月3日を除く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令第70号)第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第729号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、胎内市の築地土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成25年5月21日

新潟県新発田地域振興局長

1 就任

理事	胎内市竹島159番地	星野 耕一 (理事長)
〃	〃 山王1063番地1	角田 裕之
〃	〃 村松浜1141番地	小林 安榮
〃	〃 中村浜1110番地	渡邊 清治
〃	〃 築地1805番地	長津 茂富
〃	〃 築地2234番地	高橋 重信
〃	〃 築地1813番地1	赤塚 栄一
監事	胎内市村松浜1058番地	小林 勲
〃	〃 中村浜913番地	佐藤 直文

就任年月日 平成25年4月26日

2 退任

理事	胎内市築地1865番地2	井上 征一 (理事長)
〃	〃 竹島159番地	星野 耕一
〃	〃 山王1073番地	角田 美智雄
〃	〃 中村浜1182番地	佐藤 清
〃	〃 築地1805番地	長津 茂富
〃	〃 村松浜1161番地	川崎 三男
〃	〃 村松浜1058番地	小林 勲
監事	胎内市築地2234番地	高橋 重信
〃	〃 中村浜913番地	佐藤 直文

退任年月日 平成25年4月25日

◎新潟県告示第730号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
糸魚川市	糸魚川市の地籍図及び地籍簿 大字鬼伏の一部

- 2 認証年月日  
平成25年5月10日

#### ◎新潟県告示第731号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、前川東土地区画整理組合理事長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（出来形確認測量）
- 2 作業期間 平成25年5月1日から平成26年3月31日まで
- 3 作業地域 長岡市 上前島町、青島町、高島町の各一部

#### ◎新潟県告示第732号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（街区多角点No.10B60の復旧）
- 2 作業期間 平成25年2月25日から平成25年3月11日まで
- 3 作業地域 新潟市東区大形本町5丁目地内

#### ◎新潟県告示第733号

都市再開発法（昭和44年法律第38号）第11条第1項の規定により、市街地再開発組合の設立を次のとおり認可した。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 組合の名称  
大手通表町西地区市街地再開発組合
- 2 事業施行期間  
平成25年5月21日から平成28年3月31日まで
- 3 施行地区  
長岡市表町二丁目2番1、2番2、2番3、2番4、2番5、2番6、2番7、2番8、2番9、2番10、2番11、2番12、2番13、2番14、2番15、2番16、2番17、2番18、2番20及び3番27の一部並びに長岡市大手通二丁目3番6
- 4 事務所の所在地  
長岡市表町二丁目2番地12
- 5 設立認可の年月日  
平成25年5月10日
- 6 事業年度  
毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 7 公告の方法  
組合事務所の掲示板に掲示する。特に必要があるときは官報に掲載する。
- 8 権利変換を希望しない旨の申出をすることができる期限  
平成25年6月19日

#### ◎新潟県告示第734号

新潟県収入証紙条例（昭和39年新潟県条例第10号）第5条第2項の規定により指定した新潟県収入証紙の売りさばき人の名称を次のとおり変更した。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

変更前	変更後	変更年月日
財団法人燕市交通安全協会	公益財団法人燕市交通安全協会	平成25年4月1日
財団法人南魚沼交通安全協会	公益財団法人南魚沼交通安全協会	平成25年4月1日

## 公 告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、全戸配布広報紙「県民だより」新聞折込業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

##### (2) 履行期間

平成25年6月6日から平成26年3月31日まで

##### (3) 履行場所

新潟県庁

##### (4) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 県内の新聞販売店を通じ、新聞購読戸に折込日にあわせて確実に配布できること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(3) 指名停止期間中の者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）が所在する者であること。

(7) 受託業務及び人事管理を主業務とする担当者を常時1人以上配置し、急な欠員等に対して代替要員を確保し業務を確実に履行する即応体制が取れる者であること。

(8) 入札説明書の交付を受け、入札参加資格を確認された者であること。

(9) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局広報広聴課広報係

電話番号 025-280-5014（直通）

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から平成25年5月30日まで上記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 入札の日時及び場所  
平成25年6月6日(木) 午前10時30分  
新潟県庁行政庁舎16階入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
入札保証金は入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額に折込見込み部数1,720,380部(7月発行予定(573,460部)×3回)を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号)第43条第1号に該当する場合は免除する。
- (3) 契約保証金  
免除する。
- (4) 入札参加者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を証明する書類等を5月31日(金)までに提出し、契約担当者の確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 誓約書の提出  
暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。
- (8) 落札者の決定方法  
本公告に示した調達役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

---

#### 敬老事業に係る記念品発注業者の選定における提案書の提出について(公告)

敬老事業の記念品の発注業者を公募型プロポーザル方式により選定することとし、次のとおり希望する者の参加を招請する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 提案内容

敬老事業における記念品

詳細については、敬老事業に係る記念品のプロポーザル実施要領(以下「実施要領」という。)に定めるところによる。

#### 2 参加者に求める資格

本件に参加できる者は、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 新潟県内に主たる営業所(本社又は本店等)を置く者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 新潟県の県税の納入義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者(会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更正計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)であること。
- (6) 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

#### 3 実施要領の交付等

実施要領は、本公告の日から新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

#### 4 質疑書の提出

本件について疑義が生じた場合は、次に定めるところにより、質疑書を提出する。

- (1) 提出期限 平成25年5月31日(金)午後5時15分
  - (2) 提出場所 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係
  - (3) 提出方法 実施要領に定める方法による。
- 5 参加申込書及び提案書の提出
- 本件に参加しようとする者は、次に定めるところにより、参加申込書及び提案書を提出する。
- (1) 提出期限 平成25年6月5日(水)午後5時15分(必着)
  - (2) 提出場所 4の(2)
  - (3) 提出方法 実施要領に定める方法による。
- 6 提案書の審査
- (1) 審査は、新潟県敬老事業記念品選定委員会(以下「選定委員会」という。)が行う。
  - (2) 次のいずれかに該当する場合は、失格となることがある。
    - ア 実施要領に適合しない参加申込書及び提案書を作成し、提出した者
    - イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、あるいは虚偽の記載をし、参加申込書及び提案書を提出した者
- 7 審査結果の通知
- 選定委員会が提出された参加申込書及び提案書に基づき審査し、最も優れた提案を行った者を決定する。審査結果は全ての参加者に書面で通知する。
- 8 契約の締結
- 県は、最優秀提案者と本件発注業務について契約締結の交渉を行う。
- ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。
- 9 異議の申立て
- 提案者はプロポーザル実施後、実施要領等の内容の不知・不明を理由として、異議を申し立てることはできない。また、郵便事故等により申込書等が提出先に到達しなかったことに対する異議を申し立てることはできない。
- 10 その他
- (1) 参加申込書及び提案書の作成、提出等に要する費用は提案者の負担とする。
  - (2) 提案書の審査を行う際、必要な範囲において複製を作成することがある。
  - (3) 提出された書類は返却しない。
  - (4) 提出書類で用いる言語は日本語、通貨は円とする。

#### 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者  
名称 パテオ西新発田  
所在地 新発田市富塚町2丁目807番外  
設置者 日生不動産株式会社
- 2 届出の概要及び公告日  
概要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出  
公告日 平成25年1月8日
- 3 意見の概要
  - (1) 新発田市からの意見の概要  
騒音の発生その他による大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項  
ア 施設建設にあたり、騒音・振動、重機出入りによる道路の汚損に配慮すること。  
イ 騒音規制法、振動規制法及び新潟県生活環境保全条例による届出(特定建設作業、特定施設の設置等)を適宜行うこと。  
ウ 新発田市公害防止条例(第11条)の工場・事業場を設置する場合は、担当課と協議すること。



エ 建設される施設の騒音、振動、排気（悪臭）等について近隣の住宅等に配慮すること。

オ 施設から排出される廃棄物に関しては、資源分別を含め適切に処理を行うこと。

カ 廃棄物に係る事項について、市環境衛生課資源リサイクル係と協議し、市の一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき対応すること。

キ 回収した廃棄物、特に資源化するものについて回収後の資源化ルート及び方法について報告すること。

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

5 縦覧期間

平成25年5月21日から平成25年6月21日まで

---

特定施設の新設届出事項の変更について（公告）

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例（平成19年新潟県条例第86条。以下「条例」という。）第9条第1項の規定により、次のとおり特定施設の新設届出事項の変更の届出があったので、関係書類を縦覧に供する。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 特定施設の名称、新設にかかる土地の所在地及び設置者

名称 イオン新潟青山ショッピングセンター

所在地 新潟市西区青山二丁目172外64筆

設置者 イオンリテール株式会社

2 届出の概要及び公告日

概要 条例第8条第1項の規定による新設の届出

公告日 平成22年9月17日

3 変更した事項

(1) 特定施設を設置する者の代表者の氏名

（変更前）代表取締役 村井 正平

（変更後）代表取締役 梅本 和典

(2) 特定施設において事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

（変更前）イオンリテール株式会社ほか（その他店舗及び飲食店等において事業を営む者は、未定）

（変更後）イオンリテール株式会社ほか49者

(3) 特定施設の名称

（変更前）（仮称）新潟青山ショッピングセンター

（変更後）イオン新潟青山ショッピングセンター

(4) 特定施設の新設に係る敷地の面積

（変更前）30,400平方メートル

（変更後）29,213平方メートル

(5) 特定施設の新設をする日

（変更前）平成25年2月28日

（変更後）平成25年4月18日

(6) 特定施設の床面積の合計及び店舗面積の合計

・特定施設の床面積の合計

（変更前）33,460平方メートル

（変更後）32,005平方メートル

・特定施設の店舗面積の合計

（変更前）26,210平方メートル

（変更後）22,812平方メートル

4 変更年月日

・3(1)に関する事項

平成25年3月1日

- ・ 3 (2)から(6)に関する事項  
平成25年4月17日
- 5 変更の理由
  - ・ 3 (1)に関する事項  
代表者が変更になったため。
  - ・ 3 (2)に関する事項  
出店事業者が決定したため。
  - ・ 3 (3)に関する事項  
店舗の名称が決定したため。
  - ・ 3 (4)に関する事項  
店舗建設にあたり、新たに実測し、面積確定を行ったため。
  - ・ 3 (5)に関する事項  
店舗の開店日が確定したため。
  - ・ 3 (6)に関する事項  
改築計画の内容が変更になったため。
- 6 届出年月日  
平成25年4月17日
- 7 縦覧場所  
新潟県産業労働観光部商業振興課  
(なお、新潟市経済・国際部商業振興課、長岡市商工部商業振興課、三条市経済部商工課、新発田市産業企画課、加茂市商工観光課、燕市商工観光部商工振興課、五泉市商工観光課、阿賀野市産業建設部商工観光課、聖籠町産業観光課、弥彦村産業振興課及び田上町産業振興課でも閲覧可能)
- 8 縦覧期間  
平成25年5月21日から平成25年8月21日まで

---

#### 争議行為を行う旨の通知について（公告）

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項の規定により、日本赤十字労働組合長岡支部執行委員長村越朋から、次のとおり争議行為を行う旨の通知があった。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 要求事項  
人員要求、待遇改善、施設設備、その他の要求
- 2 期 間  
平成25年5月22日午前0時以降本問題解決まで
- 3 場 所  
日本赤十字労働組合長岡支部の組合員が従事する全職場
- 4 概 要  
あらゆる形の争議行為の一部又は全部を単独に若しくは併用して実施する。ただし、救急患者には対応する。

---

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪機械等について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成25年5月21日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 入札に付する事項
  - (1) 購入等件名及び数量
    - ア ロータリ除雪車（2.2m級、スイング式雪切板付） 1台
    - イ ロータリ除雪車（2.2m級、スイング式雪切板、後輪ダブルタイヤ付） 1台

ウ ロータリ除雪車 (2.6m、220kW級)	1台
エ ロータリ除雪車 (2.6m、220kW級、スイング式雪切板付)	1台
オ ロータリ除雪車 (2.6m、220kW級、スイングオーガ装置付)	4台
カ 除雪ドーザ (16t級、マルチプラウ付)	1台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年11月15日(金)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。)に自賠償保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

(6) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成25年5月31日(金) 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

平成25年6月3日(月) 午前10時

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則

第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成25年5月27日(月)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。なお、新潟県物品入札参加資格者で、資格審査申請時等に誓約書(物品入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8)を提出している者は提出不要とする。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の成立要件

上記1(1)オの契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年新潟県条例第5号)第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- ① Rotary snow blower with swing-type snow cutting blade (Clearing width: 2.2-meter class) [1] unit
- ② Rotary snow blower with swing-type snow cutting blade and rear twin wheels (Clearing width: 2.2-meter class) [1] unit
- ③ Rotary snow blower (Clearing width: 2.6-meter class ; rated output: 220-kilowatt class) [1] unit
- ④ Rotary snow blower with swing-type snow cutting blade (Clearing width: 2.6-meter class ; rated output: 220-kilowatt class) [1] unit
- ⑤ Rotary snow blower with snow bank clearing auger device (Clearing width: 2.6-meter class ; rated output: 220-kilowatt class) [4] units
- ⑥ Snow plow with multi-purpose plow (Wheel type: 16-ton class) [1] unit

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. May 27, 2013

(3) Date of bid opening:

10 : 00A.M. June 3, 2013

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division  
Bureau of the Treasury  
Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5490  
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 病院局公告

### 看護師学生（3年課程）の募集について（公告）

平成26年度の新潟県立新発田病院附属看護専門学校の看護師学生を次のとおり募集する。

平成25年5月21日

新潟県立新発田病院附属看護専門学校長 堂前 洋一郎

- 1 募集人員 40人（推薦10人程度含む。）
- 2 修業年限 3年
- 3 出願資格
  - (1) 推薦（公募）入学選考  
次のいずれにも該当する人  
ア 平成26年3月に高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）を卒業見込みの人  
イ 評定平均3.8以上であること  
ウ 卒業後、新潟県内の施設に就職する意思がある人
  - (2) 一般入学選考  
次のいずれかに該当する人  
ア 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）を卒業した人又は平成26年3月卒業見込みの人  
イ 学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した人と同等以上の学力があると認められる人  
なお、学校教育法施行規則第150条第7号の認定を受けた上で受験しようとする人は、あらかじめ学校に問い合わせること
- 4 出願受付期間
  - (1) 推薦（公募）入学選考  
平成25年9月30日（月）から平成25年10月4日（金）まで  
（郵送の場合は10月4日（金）の消印まで有効）
  - (2) 一般入学選考  
平成25年12月16日（月）から平成25年12月20日（金）まで  
（郵送の場合は12月20日（金）の消印まで有効）
- 5 出願書類等
  - (1) 入学願書（所定の用紙）
  - (2) 受験票（所定の用紙）
  - (3) 履歴書（所定の用紙）
  - (4) 写真（願書提出前6か月以内に写した正面上半身 脱帽で、指定する大きさのもの）
  - (5) 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
  - (6) 高等学校の調査書（推薦入学選考のみ）
  - (7) 学校長の推薦書（推薦入学選考のみ）
  - (8) 入学考査料 9,600円（現金又は為替）
  - (9) 返信用封筒
- 6 願書提出先  
郵便番号 957-8588  
新潟県新発田市本町1丁目2番8号  
新潟県立新発田病院附属看護専門学校
- 7 入学試験
  - (1) 推薦（公募）入学選考  
ア 試験期日 平成25年10月19日（土）

イ 試験内容 小論文・面接

ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

(2) 一般入学選考

ア 試験期日 一次試験 平成26年1月15日(水)

二次試験 平成26年1月16日(木)

イ 試験内容

一次試験 学科試験

国語：国語表現Ⅰ・国語総合(古文・漢文を除く。)

英語：英語Ⅰ・Ⅱ

数学：数学Ⅰ・A(数学Aは場合の数と確率)

二次試験 面接(一次試験合格者のみ)

ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

8 合格発表

(1) 推薦(公募)入学選考

平成25年11月1日(金) 午前9時

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員と学校長に合否の通知をする。

簡易開示：平成25年11月1日(金)から12月2日(月)

(2) 一般入学選考

一次試験 平成26年1月16日(木) 午前8時30分

二次試験 平成26年1月20日(月) 午前9時

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知をする。(発表当日発送)

簡易開示：平成26年1月20日(月)から2月19日(水)

9 入学時期

平成26年4月上旬

10 出願・受験等についての問い合わせ先

新潟県立新発田病院附属看護専門学校(電話 0254-22-2214)

---

**看護師学生(2年課程)の募集について(公告)**

平成26年度の新潟県立吉田病院附属看護専門学校の看護師学生を次のとおり募集する。

平成25年5月21日

新潟県立吉田病院附属看護専門学校長 田宮 洋一

1 募集人員 50人

2 修業年限 2年

3 出願資格

(1) 准看護師免許を得た後、3年以上業務に従事している准看護師又は平成26年3月までに免許取得後3年以上業務に従事する見込みの准看護師

(2) 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)卒業(学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した人と同等以上の学力があると認められる人を含む。以下同じ。)若しくは平成26年3月高等学校卒業見込みの准看護師又は高等学校卒業若しくは平成26年3月高等学校卒業見込みで平成26年3月准看護師免許取得見込みの人

なお、学校教育法施行規則第150条第7号の認定を受けた上で受験しようとする人は、あらかじめ学校に問い合わせること

4 出願受付期間

平成25年12月16日(月)から平成25年12月25日(水)まで

(郵送の場合は12月25日(水)の消印まで有効)

5 出願書類等

(1) 入学願書(所定の用紙)

(2) 受験票(所定の用紙)

(3) 履歴書(所定の用紙)

- (4) 写真（願書提出前6か月以内に写した正面上半身 脱帽で、指定する大きさのもの）
- (5) 資格証明書
  - ア 准看護師免許証の写し（最寄りの保健所で原本と相違ない旨の証明を受けたもの）  
なお、入学願書の提出時に准看護師免許を取得していない人は、入学時に准看護師免許証又は准看護師籍登録証明書を提出する。
  - イ 高等学校を卒業していない准看護師の場合、准看護師として3年以上業務に従事した就業証明書又は就業見込み証明書
  - ウ 高等学校を卒業又は卒業見込みの准看護師の場合、高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
- (6) 調査書  
准看護師養成所の調査書（成績証明書を含む。）又は高等学校衛生看護科の調査書
- (7) 入学考査料 9,600円（現金又は為替）
- (8) 返信用封筒
- 6 願書提出先  
郵便番号 959-0242  
新潟県燕市吉田大保町32番60号  
新潟県立吉田病院附属看護専門学校
- 7 入学試験
  - (1) 試験期日 平成26年1月22日（水）
  - (2) 試験内容  
国語：国語総合（古文・漢文を除く。）  
英語：英語 I  
数学：数学 I・A（数学 Aは場合の数と確率）  
看護学
  - (3) 試験会場 新潟県立吉田病院附属看護専門学校
- 8 合格発表  
平成26年1月27日（月） 午前9時  
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知をする。（発表当日発送）  
簡易開示：平成26年1月27日（月）から2月25日（火）
- 9 入学時期  
平成26年4月上旬
- 10 出願・受験等についての問い合わせ先  
新潟県立吉田病院附属看護専門学校（電話 0256-93-3485）